

イランの経済発展と開発戦略(I)

—工業化政策を中心として—

安 田 信 之 助

目 次

1. はじめに
2. 工業化理論とイランの開発戦略
3. 戦後の経済開発と工業化（第1次～第2次開発計画）
4. 60年代の高度成長と第3次及び第4次開発計画
5. 工業化政策の実績とその評価
6. 第5次5ヵ年計画
7. 経済開発とその問題点
8. 開発計画に関する若干の理論的アプローチ
9. おわりに

1. はじめに

1972年末の石油危機とそれに伴う石油価格の4倍増により、中東産油国は巨額の流動性を獲得することになり、流動性の偏圧は世界的な問題となるに至ったのである。

産油国は、こうした巨額の石油収入を背景に野心的な経済開発計画を立案・実施している。本稿では中東産油国の中で最も早くから工業化を開始し、今日では製鉄、石油化学等重工化学工業化を推進しているイラン経済に焦点を当て、その戦後の経済開発計画の内容を考察しながら併せて経済発展の実績を評価し、最後に今後の問題点を明らかにしたい。

2. 工業化理論とイランの開発戦略

戦後、経済開発理論の中心として著しい発展を示したのは、工業化理論であ

った。これらの理論はいずれも発展途上国の経済発展という現実的な要請から出発したものであった。⁽¹⁾ヌルクセは一次製品の所得弾力性の低さと相対的需要停滞から、一次製品特化戦略はあまり多くの期待がもてないことを指摘し、発展途上国にとって効果的な発展方策として、国内市場向け工業の生産拡大こそ現実的な戦略であると主張したのである。

ハーシュマンもまた発展途上国の資本不足と低い技術水準を考慮して、まず最初に、従来輸入されていた商品が国内で生産されうるだけの市場を確保した段階で輸入を国内生産に切り替え、こうした輸入代替を最終製品から中間材、資本材へと進行し、効果的な後方連関効果を出現し、後方連関の進展が更に前方連関効果を誘発し経済のダイナミックな発達⁽²⁾が達成されると主張するのである。

一次製品と工業製品とを比較した場合、後者が格段の優位性を持つことはすでに古くからリストやハミルトンにより主張されてきたところであり、戦後の開発経済学の主流も工業化の必要性に対して理論的支柱を与えてきたので⁽³⁾ある。

エルカン⁽⁴⁾は発展途上国が伝統的比較優位をもっている一次製品の輸出不振、長期的交易条件の悪化等から工業化の必要性を強調するのである。彼によると、一次製品は資本・労働に対して収穫逓減的であるのに対して、工業は規模の経済の利用により、収穫逓増が期待できること、また工業化は一次製品生産に較べて経済発展の波及効果が大きいことを指摘し、工業化政策の必要性を強調している。

イランは中東地域ではエジプト、トルコと共に最も早くから工業化を指向してきた。発展戦略として輸入代替工業化が意識的に促進されるようになったのは第二次世界大戦後1950年代に入ってからのことである。しかし、その起源においてすでに輸入代替的であった。イランは元来農業国であり、一次製品輸出が発展の原動力であった前世紀末に食品工業、繊維産業、マッチ、石けん工業が存在し、1920年代には砂糖、セメント、ガラス、タバコ、製粉などの国内市場向け生産⁽⁵⁾がなされていた。更にその後の世界恐慌、第二次大戦と続いた激変

と混乱から工業製品の輸入確保に腐心することになり、輸入代替工業化が誘発・促進されたのである。輸入代替工業の推進には広大な国内市場の存在、豊かな要素賦存（労働力・資本・資源等の）が前提となる。その意味においてイランは中東地域で最大の人口規模を有し（'74年推定で3,300万人）、農産原材料供給に必要な農業部門の存在、石油・天然ガスを中心とする鉱物資源の賦存など工業化の諸条件を備えていたのである。

3. 戦後の経済開発と工業化（第1次～第2次開発計画）

戦後処理の終了に伴ない政治的・社会的安定が回復し、経済開発・工業化推進のための具体的体制作りが開始されたのである。1946年 Planning Board を設置し、経済開発計画の立案に入る一方、1948年には開発計画遂行機関として計画庁 Plan Organization が設立されたのである。⁽⁶⁾ こうして経済開発・工業化推進のための制度が確立されたのである。1948年にアメリカのコンサルタント会社、モリソン・クヌードセン・インターナショナル・コーポレーションの支援のもとに投資総額210億リアル（約10億ドル）の第1次7ヵ年計画（1949～55年）が策定されたのである。この計画は資金総額の37%をアングロ・イラニアン石油会社の利権料で賄われ、32%は世界銀行からの借り入れ、残り31%を国内借り入

第1表 第1次7ヵ年計画

（単位：1000ドル）

	投資予定額	シェア(%)	投資実行額	実施率(%)
農 業	97,135	27.7	13,328	13.7
鉱 工 業	70,234	20.3	31,960	45.1
運 輸 ・ 通 信	102,746	29.3	20,059	19.5
社 会 福 祉	79,957	21.7	2,652	3.3
合 計	350,672	100.0	17,999	19.4

（原出典） Iran Chamber of Commerce, *IRAN in the 1970's Opportunities in a Dynamic Developing Economy*, 1971.

出所 アジア経済研究所『年次経済報告—イラン』1975, p. 66.

第2表 1947年のイラン工業

(従業員10名以上)

業 種			工 場 数		従 業 員 数		据 付 馬 力 数	
				%		%		%
食 品 加 工	精 製 製 精 飲	糖	8	4.6	4,500	9.3	9,910	15.4
		ム	2	1.1	275	0.6	140	0.2
		粉	7	4.0	1,055	2.2	940	1.5
		茶	5	2.9	390	0.8	350	0.5
		米	11	6.3	300	0.6	1,380	2.2
	料	20	11.4	520	1.1	1,360	2.1	
小 計			53	30.3	7,040	14.5	14,080	21.9
織 維	綿 綿 毛 そ 編	繰 織	18	10.3	590	1.2	1,380	2.2
		紡 織	24	13.7	14,430	29.7	24,730	38.5
		紡 織	9	5.1	6,340	13.1	7,540	11.7
		他 織	5	2.9	8,060	16.6	10,510	16.4
	維 物	18	10.3	745	1.5	215	0.3	
小 計			74	42.3	30,165	62.1	44,375	69.1
皮 石 ガ 化 セ タ マ 製 そ	け ラ メ バ ッ の	革	7	4.0	610	1.3	635	1.0
		ん	6	3.4	230	0.5	85	0.1
		ス	5	2.9	1,045	2.2	575	0.9
		学	8	4.6	1,415	2.9	2,900	4.5
		ト	1	0.6	1,025	2.1	n. a.	n. a.
		コ	1	0.6	2,110	4.4	—	—
		チ	11	6.3	4,035	8.3	355	0.6
		材 他	1 8	0.6 4.6	300 580	0.6 1.2	5 1,240	0.01 1.9
合 計			175	100.0	48,555	100.0	64,250	100.0

出所 Julian Bharier, *Economic Development in Iran 1900-1970*, p. 179.

れで調達された。投資配分は農業部門，運輸・通信部門，鉱工業部門，社会サービス部門はほぼ均等に配分され，基礎部門を中心にバランスのとれた経済開発を目指すものであった。しかしこの計画は，1951年のモザテーク内閣による石油国有化紛争とその後の国有化強行による石油収入の一次的途絶から資金難に陥り，投資実績は予算の14.9%，31億2900リアルに留まったのである。

第3表 1948-55年における主要商品の生産高

年	商品	砂糖 (千トン)	茶 (千トン)	タバコ (bl. cigarettes)	マッチ (ml. boxes)	セメント (千トン)
1948		35	4.5	—	265	53
49		27	5.2	5.5	284	56
50		55	2.8	4.1	308	62
51		70	3.5	5.0	320	63
52		71	4.0	5.2	328	42
53		70	4.0	5.8	380	53
54		62	6.0	6.7	409	65
55		76	7.0	6.8	365	132

出所 *Ibid.*, p. 183.

工業部門で実際に建設された工場は、砂糖工場2、繊維工場2、セメント工場1のみであり、特にみるべきものはなかった。⁽⁷⁾ ちなみに1947年当時のイランの工業部門における業種別工場数及び規模をみると、食品加工及び繊維産業が圧倒的比重を占めている(第2表参照)。1948年から1955年における主要産業の製品生産状況は第3表のとおりである。この表からも明らかなように、第1次7ヵ年計画実施前と実施後の砂糖、茶、タバコ、マッチ等の生産高を比較してもその上昇はそれほど大きなものではない。これらのことから明らかなように、第1次7ヵ年開発計画は、政府の熱意にもかかわらず石油国有化紛争とそれに伴う政治的混乱等から十分な効果を上げ得ないまま計画期間半ばで中断を余儀なくされたのである。

石油国有化紛争とそれに伴う政治不安の解消、石油収入の回復等を背景に1954年に第2次7ヵ年経済開発計画(1955~1961年)が立案され、1956年に議会の承認を得、実施に移された。第2次計画は第1次計画の失敗を取り戻すべく、投資総額700億リアルと前計画の約3倍に拡大された。資金の75%を石油収入で賄い、残額を米国からの借款に依存するこの計画は第1次計画同様、運輸・通信、農業部門を中心とするインフラストラクチャ、基礎部門に重点的資金配分がなされた。ちなみに運輸・通信等のインフラ部門に投資総額の32.6

第4表 第2次7ヵ年経済開発計画

(単位：100万リアル)

	第1次計画 継続分	%	新規事業	%	合計	%
農業・灌漑	6,260	36.4	11,958	22.6	18,218	26.1
運輸・通信	5,367	31.2	17,454	33.1	22,821	32.6
鉱工業	2,759	16.1	7,801	14.8	10,560	15.1
社会福祉	2,814	16.3	15,587	29.4	18,401	26.2
	17,200	100.0	52,800	100.0	70,000	100.0

出所 Bank Melli, *Iran Bulletin*, May-June, 1956, p. 192.

%, 農業部門26.1%, 社会福祉26.2%, となっているが, 鉱工業部門へは15.1%が配分されたにすぎなかった(第4表参照)。

こうした基礎部門重視の投資配分により, 全長55,000kmに及ぶ1級及び2級国道⁽⁸⁾の完成, 鉄道, 国内航空網の整備, 港湾の建設等により基礎部門は著しく強化された。また, 工業部門においても, 1956~60年の間に民間総投資額は2倍以上に増大し, 民間工業の台頭が著しく, その結果, 同期間の資本財の輸入も大幅に拡大した。保護関税の適用等をはかり, 積極的な工業保護を行なったことも民間部門の台頭を促進した要因である。

開発計画の実施に伴う輸入の急増, 外貨の不足等から1958~60年にかけて厳しいインフレーションと深刻なリセッションに見舞われたが, それにもかかわらず, 計画の達成率は90%を越え, 一応の成果を取めたのである。

この二つの経済開発計画の実施により, インフラストラクチュア等の基礎部門は強化され, 60年代の高度成長を支える大きな基盤が形成されたのである。1956~60年におけるイラン工業は, 単純資本財であるセメント, 練瓦, 及び綿糸, 綿織物, 皮革等の一般消費財産業が主力であった。工業部門への投資の大半は, 繊維, 食品加工を中心とした軽工業に対するものであり, 企業数においても, 食品, 繊維, 建設財, 金属加工の4部門で総工業投資の80%を占めて⁽⁹⁾いた。この事実からもイラン工業がいかに食品, 繊維中心であったかが看取さ

れるのである。以上のことから明らかなように、1960年代前半のイランは繊維、砂糖、セメント、練瓦の分野で輸入代替が本格的にはじまったのである。

4. 60年代の高度成長と第3次及び第4次開発計画

第3次5ヵ年計画はイランにとって画期的なものであった。これまでのインフラストラクチュア重視の開発計画から、産業開発中心への移行がみられ、工業化が本格的に開始されたのである。⁽¹⁰⁾ 開発投資総額は、当初1,400億リアルであったが、1964年に2,000億リアルと第2次計画の2.3倍の規模に増額・修正された。計画の目標にはGNPの6%成長達成、雇用機会の拡大、所得の公平な分配、農地改革による農業機会の均等化等が掲げられた。全投資額の配分比率をみると、農業部門に23.1%、電力・石油部門に15.6%、鉱工業部門に8.4%、運輸・通信部門に26.3%となっている。その他、教育、保険、住宅建設にも大きな投資配分が行なわれている。

イランはもともと農業国であり、1956年でGDPの約35%、労働人口の50%強が農業部門で占められていた。農業の発展は、単に食料の自給という観点からだけでなく、農産工業原料の供給側面からも、イラン経済にとって重要な部

第5表 農地改革および協同組合の進展

各年3月現在

	1964年	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73
政府が購入した村落数	8,703	14,874	15,010	15,461	16,000	16,151	16,325	16,593
新規土地所有農家数 (1,000)	303	602	617	654	743	753	774	787
農業協同組合数	2,722	7,033	8,236	8,388	8,102	8,298	8,450	8,361 ¹⁾
農業協同組合員数 (1,000人)	542	906	1,087	1,260	1,400	1,606	1,854	2,065
農業協同組合資本額 (100万リアル)	369	931	1,270	1,639	1,984	2,379	2,769	3,329

(注) 1) 協同組合の合併による減少

出所 日本貿易振興会『イラン』1974. p. 4.

第 6 表 第 3 次計画支出予定額と支出実績額

(単位：10億リアル)

部 門 別	第 3 次計画支出予定額				支 出 実 績				実施率 %
	開発費	維持費	計	全予定額 に対する比率 (%)	開発費	維持費	計	全支出 に対する比率 (%)	
農 業・灌 漑	43.8	5.2	49.0	21.3	42.2	5.1	47.3	23.1	96.5
鉱 工 業	28.6	—	28.6	12.4	17.1	—	17.1	8.4	59.8
電 力・石 油	36.4	0.1	36.5	15.9	31.9	0.1	32.0	15.6	87.7
運 輸・通 信	57.6	1.9	59.5	25.9	52.1	1.7	53.8	26.3	90.4
教 育	8.6	9.5	18.1	7.4	8.2	9.3	17.5	8.6	96.7
保 健	7.3	6.2	13.5	5.9	7.0	6.2	13.2	6.4	97.8
労 働	2.3	0.9	3.2	1.4	2.0	0.8	2.8	1.4	87.5
都 市 開 発	7.4	0.1	7.5	3.2	7.1	0.1	7.2	3.5	96.0
計 画・統 計	1.3	0.4	1.7	0.7	1.1	0.4	1.5	0.7	88.2
住 宅・建 設	12.4	0	12.4	5.4	12.2	0	12.2	6.0	98.4
合 計	205.7	24.3	230.0	100.0	130.9	23.7	204.6	100.0	89.0

出所 第 1 表に同じ, p. 68.

門である。農業の生産力の増大、農家所得の上昇は国内市場の拡大をもたら
し、工業製品の需要増大に貢献するだけに、農業の開発は重要な意味をもつ
のである。このような観点から農地改革及び協同組合の組織化が推進された⁽¹¹⁾
(農地改革の進展及び協同組合の組織化については第 5 表参照)。

また工業化を促進するために、政府系銀行からの融資条件の簡素化、企業減
税及びサービスの提供、外資融資促進のための立法等が行なわれ、民間企業の⁽¹²⁾
育成に積極的に乗り出したのである。第 1 次及び第 2 次計画同様、運輸・通信
部門に最大の投資配分を行ない、社会資本の拡充に力を入れ、道路、港湾、通
信網が整備され、インフラ部門が更に強化された。工業の発展に不可欠な電力

についても、カラジ、ムハンマド・レザー・シャー、セフィードロードの大規模なダムが建設され、主要工業地帯には発電設備が設置されたのである。⁽¹³⁾

第3次計画で特に注目されるのは、新規工業の育成のなかに重化学工業建設が含まれている点である。もちろん、これまでの伝統的な産業である綿織物・毛織物、砂糖、ガラス、カーペット、皮革などの工業も大幅に拡充され、輸入代替の深化が促進された。

新規の工業は、製鉄、製薬、化学繊維、石油化学等であるが、1967年にソ連との経済・技術協力に基づきイスファハーン鉄鋼一貫プラントが着工され（完成は1971年）、また、建設用資材を生産するアフワーズ鉄鋼工場の建設、その他、バンドル・シャプール、アバダン、ハールグ等の石油化学、アラクの重冶金、ダブリーズの機械工業などが創設され、イラン工業は重化学工業分野への進出が開始されたのである。他方、クレジット銀行、鋳工業開発銀行、工業ギャランティ基金等の支援で、中小企業の育成にも乗り出したのである。

こうした政府の積極的な施策により、イラン経済は目ざましい発展を示したのである。従来からの農業部門と並んで、工業部門は著しく拡大・強化され、工業化の推進により計画期間のGNP成長率（実質）は、当初目標の6%を上回る、年率8%の高成長を遂げたのである。

第3次計画において忘れてはならないことは、初めて重化学工業が開始されたということである。

第3次計画の成功を受けて、1968年からスタートした第4次5ヵ年計画は、第3次計画の3.5倍に当たる総投資8,100億リアル、公共投資4,800億リアルという膨大なものであった。目標実質GNPを年率9.4%、すなわち最終年度の1972/73年にGNPを5,200億リアルからその57%増の8,150億リアルに引き上げ、一人当たり国民所得が2万3,300リアルに達するようにセットされたのである。計画庁の支出は6,100億リアルに上り、石油収入の80%がこれに当てられ、不足分は外国借款、政府債発行で調達された。計画内容は、農業開発と工業化の促進が重要な柱となり、運輸・通信、電力、石油・ガスが重視された。具体的な目標としては、農業部門の年平均成長率を4.4%に、鋳工業部門

第7表 第4次開発計画の投資配分と実施率

(単位:10億リアル)

	投資配分	比率(%)	投資実績	実施率(%)
鉱工業	115.6	20.9	113.1	97.8
運輸・通信	84.3	15.2	71.4	84.7
石油・ガス	61.7	11.1	57.3	92.9
農業	40.7	8.4	41.2	88.2
水資源	45.3	8.2	42.0	92.7
電力	42.2	7.6	37.7	89.3
住宅・建設	43.0	7.8	41.6	96.7
電信	46.5	8.4	38.7	83.2
地域開発	10.3	1.9	9.8	95.1
都市開発	9.1	1.6	8.3	91.2
教育・文化	20.5	3.7	19.1	93.2
保健	15.7	2.8	14.2	90.4
観光	3.5	0.6	3.3	94.3
その他	10.1	1.8	9.1	90.0
合計	554.5	100.0	506.8	91.4

出所 Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet*, 1351.

の成長率を13%に設定した。資金の配分は、鉱工業部門の20.9%を筆頭に、運輸・通信15.2%、石油・ガス11%、農業8.4%の順となっている。

前回の開発計画に比較して、鉱工業部門への投資が増大し、最大の比重を占めている点が注目される(第7表参照)。鉱工業部門の特徴は、第3次計画にも増して一層の重化学工業化指向が明確に打ち出されていることである。製鉄、金属精練、電気、機械、石油化学といった重化学工業部門に、資金総額の83%が充当されていることから明白である(第8表参照)。

第8表 第4次計画における鉱工業部門への投資

(単位：100万リアル)

	投資額	投資実績	配分比率 (%)	実施率 (%)
金属精錬	59,000	59,515	52.7	100.9
石油化学	26,000	24,269	21.4	93.3
機械及び電気工事	12,100	10,779	9.5	89.1
食品加工・タバコ	6,100	5,876	5.1	96.3
その他工業	940	937	0.8	99.7
鉱山開発	2,240	1,926	1.7	85.9
技術訓練	1,270	1,266	1.1	99.7
民間部門への融資	8,050	8,579	7.6	106.6
合計	115,700	113,146	100.0	97.8

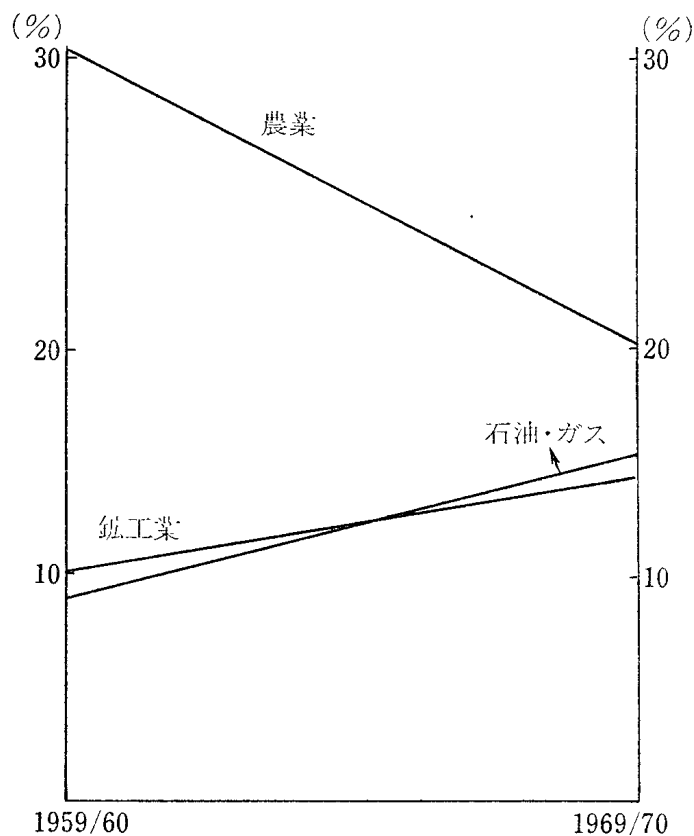
出所 *Ibid.*

とりわけ製鉄を含む金属精錬、石油化学に大きな投資配分がなされている。ちなみに、金属精錬が52.7%、石油化学が21.4%である。

こうした工業部門への積極的な投資と重化学工業の促進により、1970年にバンドル・シャルプール、アバダン、ハルグ島にアンモニア、硫酸などの肥料工場を中心とする石油化学プラント、ペルシャ湾からソ連国境までの天然ガス輸送パイプライン、ソ連からの2億3,000万ドルの借款を含む総工費6億3,000万ドルの巨額の資金を投資して建設したイスファーハン鉄鋼工場、さらに72年にはアメリカの Reynolds Aluminum との合併によるアルミ精錬工場がアラク、ルーマニアとの経済協定に基づくトラクター工場（ダブリーズ）、チェコスロバキアとの経済協力による機械工具工場等が相次いで完成した。こうしてイランの工業は著しい進展を示したのである。

ちなみに鉱工業の成長率は、計画第1年次に14%の伸びを示し、第2年次11%、第3年次14%と高率の成長を示し、第4次計画の実施期間平均で13.8%

第1図 GNPに占める産業部門別構成の変化



出所 Ibid.

の成長率を記録し、目標の年率13%を陵駕したのである(GNPの部門別構造変化については、第1図参照)。かくて消費財を中心とする輸入代替から重化学工業の輸入代替へと大きく進んだのである。⁽¹⁴⁾

以上のように公共部門投資の大半は、鉄鋼、機械、石油化学等の資本集約的基幹産業に対して投下された。民間部門にはIMDBI(イラン鉱工業開発銀行) Bank Melli等の特殊銀行を通じ融資を行ない、民間部門の育成にも力を入れた。また外資導入に関しても、石油化学、ゴム、薬品等の分野において積極的に行なわれたのである(主要産業への外資の流入状況については第9表参照)。

こうしてイラン経済は、第3次計画の後半から経済成長、工業化が軌道に乗り第4次計画において計画目標を上回る高度成長を達成したのである。

第9表 CAPFIを通じた主要産業への外資導入状況

(単位: 100万リアル)

	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1969/73 合計	部門別比率 (%)
石油化学	2,097	0	64	0	2,161	25.7
医薬・化学品	274	248	351	114	987	11.7
電気機器	176	244	276	195	891	10.1
金属精錬	283	263	118	171	835	9.9
建設・建材	64	77	74	23	238	2.8
ゴム	118	331	155	118	722	8.6
鋳業	103	297	140	146	686	8.1
自動車	77	245	76	99	467	5.9
アグロ・ インダストリー	0	89	83	122	304	3.6
食品加工	32	36	24	51	223	2.6

出所 *Ibid.*

5. 工業化政策の実績とその評価

さて以上のようにイランの戦後の経済開発・工業化政策は、政府の経済開発計画の実施を通して遂行されてきた。第1次、第2次7ヵ年計画はインフラストラクチャの整備・拡充を中心とする基礎部門中心の開発政策がとられ、工業部門の発展についても、50年代の中心は食品、繊維等の消費財部門及びセメント等の単純な資本財部門を中心とする輸入代替工業化の促進を中心としたものであった。これに対して、第3次及び第4次の5ヵ年計画ではこれら消費財単純資本財産業の拡張とともに、金属精錬、機械、石油化学等重化学工業部門における輸入代替工業化が本格的に開始されたのである。

こうした工業化促進の背後要因には多くの点が指摘できるが、農業部門の伸び悩みと年率3%にも及ぶ人口増加を吸収するには工業化の促進が不可欠なこと、有限な石油資財を最大限に活用し、ポスト・オイル時代に向けて、自己持続的な経済の確立には工業化の促進以外にはないこと、石油モノカルチャの経済・産業構造から脱皮して、工業化の促進により産業構造を多様化し、併せて輸出の多角化、工業輸出の増大をはかり、国民経済の安定的発展を確保する

ためであった。

一般に工業化，とりわけ輸入代替工業化を推進していくためには，ある程度の規模を有する国内市場の存在，労働力，資源，資金等の要素賦存，政府による保護育成政策等が必要である。こうした条件の中でも国内の市場規模はとりわけ大きな意味を持つ。イランは中東産油国の中では，最大の人口規模を有しているし（1974年で3,300万人，ちなみにイラク1,000万人，サウジアラビア400万人¹⁵⁾），工業部門へ農産原料を提供するのに十分な農業部門を有している点で，工業化へのある程度の前提条件を兼ね備えていたのである。こうした条件を背景に60年代には電気機器，自動車等の耐久消費財及び金属精錬，機械などの中間財，資本財へと進み，1970年代に入ると，一貫製鉄所や石油化学工業も稼動するようになり，工業化は資本財・重化学工業へと進んでいったのである。ちなみに1960年代の製造工業の付加価値は実質で年平均11%を超過する高水準を示し，年平均成長率も1960～65年の9%から1965～70年には年率14%へと加速したのである。工業労働者も1960年代の後半には，160万人を超え10年間に約2倍の増加を示し，総雇用に占める工業労働者の比率も60年代初めの16%台から60年代終りには20%近くに拡大したのである。

第10表 GDPの部門別構成比の推移

(単位：%)

	GDPの構成比(名目)					
	1959	1966	1972	1973	1974	1975
農業	29.9	23.9	16.3	12.4	9.8	9.4
石油	16.5	18.9	27.8	40.8	45.0	36.8
鉱工業	10.8	13.0	13.8	12.3	11.1	11.5
建設	4.6	4.5	4.7	4.2	4.4	7.8
その他	38.2	39.7	37.4	30.3	29.7	34.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

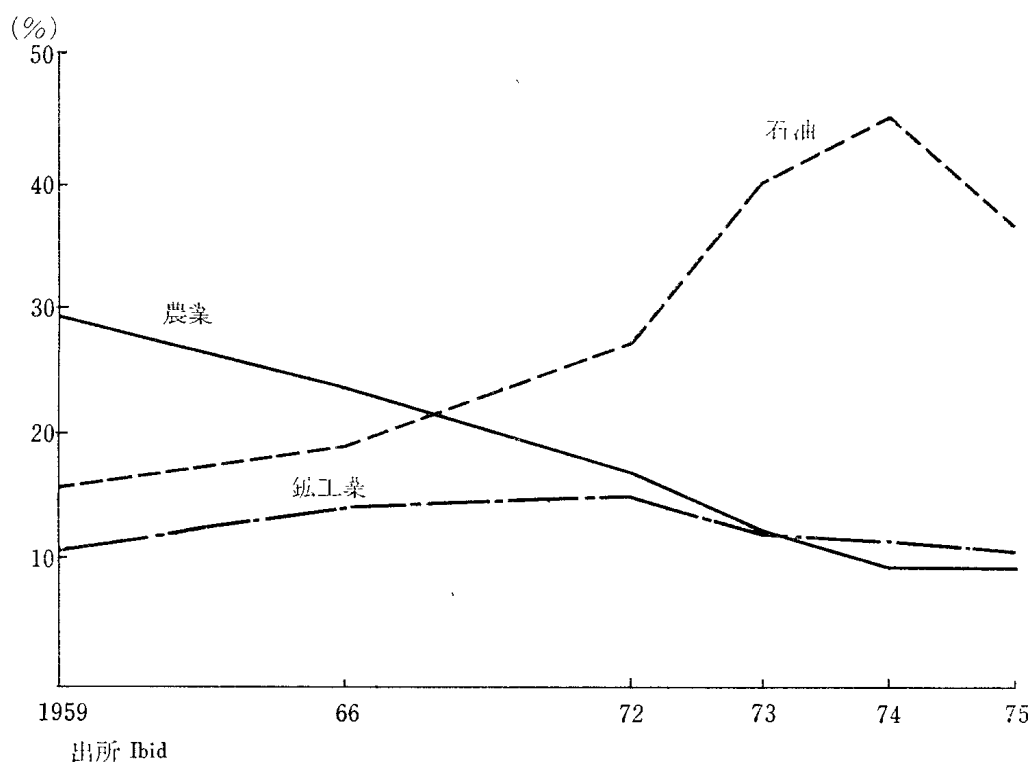
出所 *Ibid.*

その間1959年には、GDP構成で30%と最大の比重を占めていた農業部門は、1966年、23.9%、70年、21.2%、72年、16.3%、と次第に低下し、74年には10%の大台を割り、9.8%となり、75年には9.4%まで低下したのである。

一方、石油部門は着実な拡大・発展を示し、1959年の16.5%から66年、18.9%、72年、27.8%、73年、40.8%、74年、45.0%へと増大、1969年に石油産業の比率が農業を上廻るに至ったのである。鉱工業部門も、1959年の10.8%から着実に成長し、1973年には農業とほぼ匹敵する比重を占めるまでになった。ただ1974年は石油価格の大幅上昇から石油部門の比重が急上昇し、鉱工業部門の比率は10%を割っている。GDPの上昇率は、1960年から74年まで年平均約10%であったが年次が近づくほど成長率は大きくなり、経済成長の加速性を端的に表わしている。こうした60年代のイラン経済の高度成長は、鉱工業部門と石油部門をリーディングセクターとして達成されたものである(第10表及び第2図参照)。

しかし、イランの工業の内部構造を分析すると、市場価格でとらえた工業部

第2図 GDPの部門別構成比の推移



第11表 主要商品別輸出（石油，ガスおよび同製品を除く）

	金 額 (万ドル)					シ ャ ア (%)				
	1971/ 72年	1972/ 73年	1973/ 74年	1974/ 75年	1975/ 76年	1971/ 72年	1972/ 73年	1973/ 74年	1974/ 75年	1975/ 76年
伝統的商品農産物	256.4	318.0	505.1	385.6	413.7	76.6	72.3	79.6	66.3	69.9
カーペット	75.5	90.6	108.0	119.1	105.6	22.6	20.6	17.0	20.5	17.8
綿花・綿糸	67.4	78.9	150.1	85.3	136.2	20.1	17.9	23.6	14.7	23.0
果実	45.5	57.4	94.6	71.8	74.7	10.6	13.1	14.9	12.3	12.6
皮革	17.2	28.2	28.8	27.8	28.3	5.1	6.4	4.5	4.8	4.8
キャビア	5.4	8.3	8.0	7.4	7.2	1.6	1.9	1.3	1.3	1.2
包装	5.6	6.2	8.9	8.8	11.5	1.7	1.4	1.4	1.5	1.9
トラカ カントゴム	4.7	5.3	9.0	6.5	5.4	1.4	1.2	1.4	1.1	0.9
その他	35.1	43.1	97.7	58.9	44.8	13.5	9.8	15.4	10.1	7.6
鉱物，金属鉱石	16.5	19.2	23.9	32.8	32.8	4.9	4.4	3.8	5.6	5.5
製造業商品	61.7	102.6	105.7	163.1	145.7	18.4	23.3	16.7	28.0	24.6
洗淨済・石鹼	7.9	15.6	5.8	12.1	22.1	2.4	3.5	0.9	2.1	3.7
グリセリン・ 化学品	4.1	14.8	16.0	22.0	18.5	1.2	3.4	2.5	3.8	3.1
製靴	8.4	13.0	11.0	7.4	9.6	2.5	3.0	1.7	1.3	1.6
植物性油脂	5.9	6.6	6.6	3.5	0.4	1.8	1.5	1.0	0.6	0.1
既製服・繊維	23.6	36.0	28.5	44.2	28.7	7.1	8.2	4.5	7.6	4.8
セメント・ モザイク	2.4	5.5	7.6	3.9	1.8	0.7	1.3	1.2	0.7	0.3
自動車	4.5	2.0	11.7	21.2	28.3	1.3	0.5	1.8	3.6	4.8
その他	4.9	9.1	18.5	48.8	36.3	1.5	2.1	2.9	8.4	6.1
合 計	334.6	439.8	634.7	581.5	592.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所 中東経済研究所『イランの経済』p. 134.

門の付加価値では，増加の大半は食料，飲料，繊維，衣類製造等の消費財工業で占められており，生産額でもこれら消費財が約63%と高い比重を占め，工業部門を支えているのは，依然として伝統的消費財工業であることがわかる。この事実からみても，イランの重化学工業は漸くその緒についた段階であるといえる。

次に貿易構造についてみると，全般的にみて，石油に大きく依存しており，1968年の輸出総額に占める石油の比率は88.3%であるが，これは70年代に入ってから変らず，90%前後を占めていた。それが75年になると，73年の石油価

格の大幅上昇などからその比率は高まり、石油及び同製品で輸出総額の97%を占めるに至っている。

一方、石油を除く輸出を品目別にみると、1960年に綿花・綿糸（非石油輸出総額の約25.8%）、カーペット（23.8%）、果実（15.1%）、これら三品目で全体の約65%を占めているが、この比率は65年、綿花、綿糸（27.8%）カーペット（25.1%）、果実（12.0%）、70年、綿花・綿糸（20.3%）、カーペット（19.0%）、果実（12.0%）、と依然として過半を占め、75年の数字でも綿花・綿糸（23.0%）カーペット（17.8%）、果実（12.6%）と三品目で50%を超えており、その比重は時系列的にみると若干低下しているものの、依然として大半を占めている（主要商品別輸出の推移については、第11表参照）。

工業製品の輸出シェアは、工業化の進展から趨勢としては上向いているものの、非石油輸出総額の4分の1程度を占めるにすぎない。品目としては、洗剤、化学品、自動車、繊維製品が大きな比重を占めている。その中では最近の自動車輸出のシェア拡大（1971年の1.3%から75年の4.8%へ）が注目される程度である。

このようにみえてくると、工業化の進展に伴って、新しい輸出製品が育ちつつあることが感得されるものの、イランの輸出構造は依然として伝統的商品、農産品に大きく依存しており、工業製品の輸出の拡大に伴う輸出構造の変化、輸出品目の多様化は進んでいない。否、むしろ石油・ガスを含めた全商品についてみると、輸出総額に占める石油及びガスの比重は増大しており、石油モノカルチャが一層進んでいるとさえいえるのである。

こうした要因として、イランの工業化が手厚い保護の下で行なわれたため国際競争力が劣ること、熟練労働者の不足による生産効率の悪化と製品のコスト高、石油収入の増大に伴う工業製品の輸出インセンティブの欠如、輸出テクノロジーの不足等が大きく影響しているものと思われる。

一方、輸入は輸入代替工業化の進展を反映して1960年代に、年平均15%と大幅の増加を示している。輸入品の構成をみると消費財は、輸入代替工業化の進展を反映して、1959年の30%から64年の23.3%を経て、74年には15%台にシェ

第12表 輸入構成比の推移

(単位：%)

輸入財			年	1959	1964	1969	1971	1972	1973	1974
資	本	財		20.6	21.8	25.1	23.5	25.0	24.3	20.1
中	間	財		49.2	54.9	64.0	64.8	62.1	60.8	64.5
消	費	財		30.2	23.3	10.9	11.7	12.9	14.9	15.4

出所 Bank Markazi Iran, *National Income of Iran 1959~72. Annual Report and Balance Sheet 1353, 1975.*

アが低下している。これに対して中間材は工業化の推進，開発資財の輸入増大を反映して，同期間，49.3%，から64.5%へと拡大している。とりわけ機械，輸送機器の増加は著しく，75年の総輸入額の約半分を占めているのである（資本財，中間材，消費財の輸入構成については第12表参照）。

イランの輸入代替工業化は，単純資本財，一般消費財から耐久消費財，鉄鋼，機械，化学品を中心とする重化学工業の輸入代替へ移行しているが，工業製品の輸出への進展はまことに遅々たるものである。こうした要因については，既に部分的に指摘したが，資源のより合理的利用と整合性のある長期的政策の欠如，輸入代替工業化の促進が潜在的比較優位の考慮なしに無差別的に行なわれたこと。工業化が無差別的な過度の保護の下に推進されたため，生産性向上へのインセンティブが乏しいこと。さらには石油収入の増大などから政府に工業製品輸出の外向きの工業化に転換する意欲と必要性が希薄であったことなどが指摘できよう。

6. 第5次5ヵ年計画

さて既述のように，1960年から70年の前半にかけて，イランの経済は年率10%を超す高度成長を達成した。しかし，こうした高度成長は新規の重化学工業の寄与というよりもむしろ伝統的産業，とりわけ食品加工，繊維・衣類等の成長によるものであり，工業化に伴う製造工業部門の比重増大，輸出の多様化は必ずしも達成されていないことを指摘した。1963年から72年の10年間にイラン

第13表 職 能 別 賃 金

(単位：ドル)

職業別	1970	1974	74年の未熟練労働者賃金(注)を1とした時のポイント
未熟練労働者	365~511	548~913	1
未熟練労働者	511~947	913~1,278	1.5
熟練労働者	986~1,679	1,278~2,190	2.3
機 械 工	1,026~1,927	2,400~3,000	3.7
研 究 員	1,309~1,505	2,400~3,000	3.7
管 理 職	3,168~4,752	3,600~5,400	6.1
社 長 級	6,336~7,920	7,200~9,000	11.0

(注) ポイントは加重平均で求めた。

出所 第6表に同じ, p. 23.

第14表 第5次5ヵ年計画(修正)の付加価値

(単位：10億ドル)

	1972/73	修正前 (1977/78)		修正後 (1977/78)	
		額	成長率	額	成長率
農 業	2,974	3,918	5.5%	4,172	7.0%
石 油・ガ ス	3,202	8,193	11.8	25,318	51.5
鉱 工 業	3,659	7,379	15.0	8,370	18.0
サ ー ビ ス	6,593	11,863	11.5	14,107	16.4
G D P	16,428	31,204	11.4	51,967	25.9

出所 Plan & Budget Organization.

Iran's 5th Development Plan (Revised)

の一人当り年間所得額は200ドルから530ドルと実に2倍以上の驚異的な増加を示したが、しかしこうした経済の発展は一方において多くのひずみを惹起せしめたのである。都市と地方の所得格差の拡大(1965年の1対5から、72年には1対6に拡大)、産業内の賃金水準の格差に伴う所得不均衡の発生である(職能別賃金については第13表参照)。ちなみに所得上位人口の1割で総民間消費の40%を占めているのに対して、3割の低所得人口で総民間消費の30%を占めるにすぎな

いのである。

1973年3月にスタートした第5次5ヵ年計画はこうした所得格差是正、分配の公正の達成をはじめ、(一)石油化学工業、鉄鋼工業を中心とする重化学工業の推進、(二)道路、港湾等のインフラ部門の拡充、(三)農業の生産性向上と食料自給の達成、(四)消費財、耐久財の輸入代替の促進と輸出の多様化を目標に総投資額2兆4,600億リアルと第4次計画の4倍に当たる大規模な開発計画である。

その後、石油公示価格の大幅上昇、石油収入の増大等から資金調達が容易となり、さらに輸入建設資材の高騰から1974年の12月に4兆7000リアルに増額修正されたのである。⁽¹⁶⁾これは実質国内総生産を1972/73年の1兆1,600億リアルから計画最終年度の77/78年には、3兆6,800億リアルへ、一人当たりG N Pを556ドルから1,521ドルへと約3倍、G D P年平均成長率25.9%という高水準の成長を目標に設定した野心的なものである。その実現のために総投資額も当初の2兆4,600億リアルから4兆7000リアルへと一挙に2倍に増加したのである(これについては第14表及び第15表参照)。

工業部門についてみると石油化学、鉄鋼業等の重化学工業化に一層の拍車か

第15表 第5次5ヵ年計画における部門別投資配分 (単位:10億リアル)

	総 額	公 共 部 門	民 間 部 門	シェア(%)
工 業	780.14	277.14	503.00	16.6
石 油・ガ ス	791.4	655.9	135.3	16.9
運 輸・通 信	583.5	493.5	90.00	12.4
電 力	310.50	310.50	—	6.6
農 業	309.25	178.85	132.40	6.6
水 資 源	166.24	162.24	4.00	3.5
そ の 他	24.74	8.56	16.18	2.4
経 済 部 門 小 計	3,031.78	2,146.49	885.38	64.5
社 会 部 門	1,286.37	591.52	694.85	27.4
公 共 サ ー ビ ス	380.56	380.56	—	8.1
合 計	4,698.80	3,118.57	1,580.23	100.0

出所 *Ibid.*

かけられ、大規模な石油化学コンビナートの建設が目じろ押しに計画されている(これについては第16表参照)。

具体的には、工業生産額を1972年の5,000億リアルから、計画初年度にはその2倍の生産額を目指している。鋳工業の年間成長率は修正前の15%から18%へ、サービス部門が11.5%から16.4%へ、農業部門が5.5%から7.0%へそれぞれ修正された。鉄鋼業については、ビーム、パイプ、ワイヤー等の建設用鋼材の自給を目指し、イスファハンのアーリアメフル製鉄所の鉄鋼生産能力の拡大、アフワズ製鉄所の建設、ダブリーズ、アラクの機械工業の生産能力拡大、自動車部品の国産化促進、造船ドックの建設、衣服・繊維工業の増強、農畜産関連産業として、食品、飲料、タバコ、砂糖産業の増産がそれぞれ計画されている。ちなみに、重化学工業部門で工業投資の75%と大部分を占め、なかでも鉄鋼産業が30%と最大の比重を占めている。

7. 経済開発とその問題点

イランは前述のように、石油収入の増大を背景に、意欲的な開発計画を策定・実施している。イランに限らず、中東産油国に共通していることは、有限な石油資源を最大限に利用し、石油モノカルチュアの経済構造から、自己持続的経済構造への転換をはかるべく、広範囲にわたり経済開発を促進し、工業化率を高めようとしているのである。⁽¹⁷⁾こうした大規模なプロジェクトの性急な実施は多くの問題を含んでいるのである。

第5次5ヵ年計画は、1974年12月に約2倍の規模に増額修正されたが、その後1年も経たないうちに縮小が検討されているように、事前の十分な Feasibility Study が欠けているのである。イランの場合、開発プロジェクト策定に際して、要素賦存、比較優位などに基づいた経済合理性よりも、国威発揚といった政治性が優先されがちなのである。⁽¹⁸⁾経済基盤の拡充、軽工業部門の強化に優先して、鉄鋼、石油、化学を中心とした重化学工業部門にプライオリティがおかれていることからそのことが伺われるのである。経済開発を促進し、工業化を推進するためには十分な資金的裏付けが必要である。しかし、単に資金的裏

第16表 イランの石油化学プロジェクトの概要

会社名	立地	製品名	生産能力 (万t/年)	進捗状況	請負業者
Abadan Petrochemical Co. National Petrochemical Corp.	Abadan	塩ビポリマー	6	建設中	Lummus
	Abadan	ポリエチレン	1.75	計画中	
Iran Japan Petrochemical Co. (National Petrochemical Corp. Iran Chemical Development Co. (50%)) 三井物産 三井東洋 東洋曹達 日本合成ゴム 三井石油化学	Bandai Shahpur	ポリプロピレン	1.7	建設中 (79年完成予定)	
		芳香族	33		
		芳香族化合物	80		
		D M T	7		
		四エチル鉛	19.8		
		可塑剤	3		
		エチレン	30		
		プロピレン	12.8		
		ブタジエン	2.5		
		E D C	30		
		塩ビモノマー	15		
		高圧ポリエチレン	10		
		低圧ポリエチレン	6		
ポリプロピレン	6				
スチレンモノマー	10				
キユメン	15				
ベンゼン	33				
パラキシレン	10				
オルソキシレン	2				
L P G	150				

Sherak Sahami Alief	Tehran	ナイロン	1	建設中	Staff Zimmer
"	"	"	0.5	"	Staff
"	Shiraz	"	0.6	エンジニアリング中	—
"	Shiraz	"	1	計画(77年完成予定)	—
National Petrochemical Co.	Kharg	メタノール	60	交渉中	(丸紅)
"	Tehran	メタノール	26.4	事前調査	ICI
"	—	石油蛋白	10	終了	(Bayer)
"	—	カプロラクタム	—	交渉中	(Dynamit Nobel)
"	—	acrylonitrile	—	—	—
"	—	methylmethacryl	—	—	—
Polyacryl Iran Co.	—	ポリエスチル	4.2	78年完成予定	—
{イラン工業信用銀行(40%)	—	アクリル繊維	{10	83年完成予定	—
{イラン民間資本(20%)	—	ホルマリン	3.5	計画	—
{British Industrial Plastics(40%)	—	ホルムアルデヒド	—	—	—
"	Shiraz	メラミン	—	—	—
"	Shiraz	フェノール	1,200	エンジニアリング	H & G
National Petrochemical Co.	Shiraz	アモニウム	1,500	—	Heurtey
"	Kharg	尿素	1,000	計画	—
"	Bandar	アモニウム	1,000	建設	Kellog
Shahpur Chemical Corp.	Shahpur	アモニウム	1,500	建設	Kel Con

出所 第11表に同じ p. 78.

付けだけで、経済開発・工業化が順調に進展するわけではない。工業化を促進し、維持するだけの社会的・経済的基盤の存在が不可欠なのである。質・量両面における十分な労働力の調達が可能かどうか、運輸・通信、港湾、電力等のインフラストラクチャが充分整備されているのかどうか、なども重要な問題である。このような点を考慮すると、イランの鉄鋼、石油化学などの重化学工業化の経済性については問題があろう。鉄鋼、石油化学産業は、世界的にみても設備過剰の傾向にあるからである。イランに限らず、中東産油諸国のほとんどが重化学工業化を推進しており、域内競合から過当競争に陥り、経済性を損うことも考えられる。阿部清司氏は、「製鉄業における輸入代替の強行は少なくともその効果ははっきりするまで10~15年間経済成長を遅らせ、経済全体にマイナスの影響を与えよう⁽¹⁹⁾」と指摘し、更に製鉄業プロジェクト実施による、構造的断絶とひずみ拡大の懸念を示唆している。

石油化学工業、製鉄業等の重化学工業部門は、多くの関連産業を必要とする上に、技術革新も激しい部門である。それだけに先端技術のフォローアップ及び中間材需要産業の育成など、解決を迫られる多くの困難な問題がある。ちなみにイギリスで1億ポンドから2億5,000万ポンドで建設できる近代的エチレンプラントは中東で建設するときには、社会資本の立ち遅れ等から、40~50%割高になるという⁽²⁰⁾。このような重化学工業化の経済性の問題の他にインフラストラクチャの未整備の問題がある。数次の開発計画の実施にもかかわらず、運輸・通信・港湾などの立ち遅れが指摘される。工業部門優先の投資が行なわれた結果、相対的にインフラ部門が立ち遅れ、アンバランスが拡大しているのである。自動車台数の伸びに比較して、道路網の整備が遅れていること、鉄道及び上下水道の不備なども大きな問題である。中でも最大の問題は港湾能力の不足である。イランの四大港、ホーラムシャー、バンドル・シャプール、プシエール、バンドル・アッパス等の各港は、バース、積みおろし機の不足、倉庫等の貯蔵能力、荷役能力、輸送車両、運転手の不足等から、停泊船が急増し、沖待ち日数が異常に長期化するという事態に陥っている⁽²¹⁾（イラン主要港における沖待ち日数については第17表参照）。表からも明らかなように、イランの全港

第17表 イラン主要港における沖待ち日数

(単位：日)

	イ ラ ン					イ ラ ン			
	ホーラム シャー	バンドル ・シャブ ール	プシエ ール	バンド ル・ア ッパス		ホーラム シャー	バンドル ・シャブ ール	プシエ ール	バンド ル・ア ッパス
1974年 1月	4~ 6	4~ 6			1975年 4月	48~ 52	30~ 40	20~25	5~ 1
2	4~ 7	6~ 15			5	52~ 55	40~ 90	20~30	10~15
3	5~ 7	0~ 4			6	70~ 75	35~ 70	20~30	15~30
4	3~ 4	1~ 2			7	85~ 90	35~ 90	30~45	20~30
5	1~ 3	2~ 6			8	100~103	55~100	45~55	30~40
6	2~ 4	3~ 6			9	115~125	35~100	30~80	20~70
7	2~ 3	3~ 6			10	120~130	120~150	85~110	65~80
8	1~ 2	5~ 8			11	140~145	150	90~120	65~80
9	2~ 4	11~ 15			12	150~155	100~150	80~100	70~120
10	5~ 7	18~ 20			1976年 1月	150~160	50~ 90	60~90	70~120
11	8~ 11	18~ 20			2				
12	18~ 20	18~ 20			3	160~220	100~120	40~145	70~190
1975年 1月	15~ 20	18~ 20			4	160~220	100~120	40~120	90~100
2	30~ 35	25~ 30	15	1	5 { C. 1) 60~ 70 30~ 40 25~40 30~45 N. C. 160~225 100~195 40~120 90~110				
3	40~ 45	40	10	1					

(注) 1) Cは同盟船, N Cは非同盟船

(原出典) *Loids List*

出 所 中東経済研究所『1980年代中東諸国の経済展望と世界経済』p. 100.

第18表 第5次計画期間中の労働力需給バランス

(単位：人)

職 種	需 要	供 給	不 足 数
技 術 者	36,400	20,300	16,000
医 師	44,100	21,500	22,600
教 師	287,400	230,000	57,400
そ の 他 専 門 職	279,500	266,000	13,500
技 師	116,600	75,000	41,600
熟練及び半熟練労働者	810,000	250,000	560,000
未熟練労働者	538,000	528,000	10,000
総 計	2,112,000	1,390,800	721,200

出所 第14表に同じ

湾貨物取り扱い量の3分の1を占める主要港、ホーラムシャーなどは、1976年の3、4月で船舶の沖待ち日数が、実に5～6ヵ月にも達しているのである。こうした港湾事情の悪化は、建設資材や消費物資の不足となって表われ、単に工業化の阻害要因となるばかりか、生活物資の価格上昇を誘発することにもなり、国民経済への影響も無視できないものがある。イラン政府は、輸送力の増強、港湾能力の拡充などを打出しているが、早急な改善は期待できない状況にある。

更に、労働力の不足問題がある。とりわけ、工業化に必要な熟練労働者の不足は深刻な問題である（これについて、詳細には第18表参照）。

イランの労働力需給の特徴は工業部門への熟練労働力の供給不足の一方において農業部門にかなりの潜在失業者をかかえている点である。⁽²²⁾第5次5ヵ年計画において211万2,000人の労働力需要が見込まれているのに対して供給能力は139万8,000人となっており、71万人あまりの労働力不足が生じると推定されている。その内訳は技術者1万6,000人、医師2万2,600人、教師5万7,400人、その他専門職1万3,500人、技師4万1,600人、熟練労働者5万6,000人である。

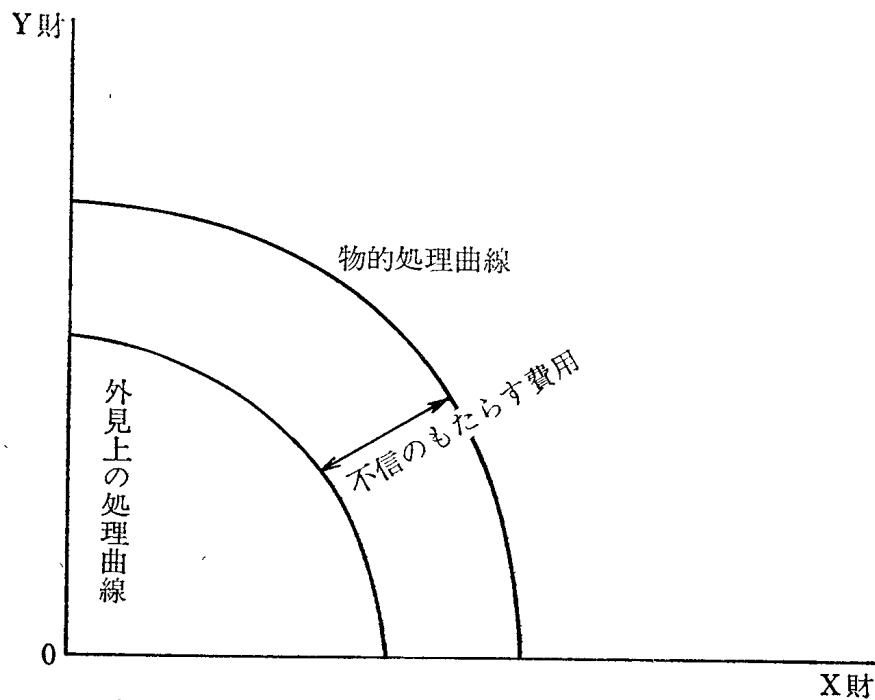
工業化の促進に必要なのは何といたっても熟練した労働力であり、この不足はイランの今後の経済開発にとり大きな阻害要因を形成することになる。文盲率70%のイランにおいてこれら熟練労働者を自国で早急に養成するのは不可能であり、その不足分は海外に求めなければならない。イランの外国人労働者は1975年までに約5万人が受け入れられており、更に韓国、フィリピン、インド等から9万人の専門職、技術者の導入が予定されている。⁽²³⁾その他にも、女子の労働力活用、流出頭脳呼び戻し等労働力の確保に真剣に取り組んでいる。しかし、外国人労働力の受け入れには国内労働者との競合問題、生活習慣、言語、宗教等の相違による社会的影響も考慮せねばならず問題点も多い。

従って、社会的摩擦を少なくしながら如何にして労働力を調達するかが今後の経済開発の大きな鍵となる。

8. 開発計画に関する若干の理論的アプローチ

さて、経済開発計画には政治的、経済的、行政的要因がそれぞれ織りこまれているのが常である。従って、その国の政治的状況、社会的安定度、行政的能力等を見無視したものであれば高い実現可能性は期待できないのである。所与の資源賦存のもとで一国の経済が最大の生産高を得るためには完全競争下において各商品及びサービスの限界費用と限界効用が一致することが必要である。つまりパレート最適が実現することが必要なのである。しかし、現実問題としては外部不経済の存在、市場の欠陥、収穫逦減産業の存在等からこうしたパレート最適はなかなか実現されないのである。とりわけイラン等のように社会基盤の整備が遅れている国においてはそのようなことが言えるのである。資本・労働市場の未整備により生産要素の自由な移動が阻害されており、従って利子率、賃金率とも要素賦存状態を適切に反映していないのである。こうした状況では、当然なことながらパレート最適は実現できない。

第3図



出所 J.P.Powelson. *Institutions of Economic Growth*. p.44

経済開発計画と現実のギャップについてパウエルソン⁽²⁴⁾の見解を借用して敷衍してみよう。彼は経済成長に制度的側面から接近し、一国が経済的離陸を達成するにはその国の社会的構成員の間に見られる Conflicts が破壊的に処理されるのではなく、建設的に処理されなければならないと指摘するのである。建設的処理とは社会の物的産出高のパイを大きくするという方法で紛争が処理されると言うことである。産出高の増大に伴って社会の現実の生産可能曲線は外側にシフトするが、紛争が最も効果的かつ建設的に処理される場合には完全競争下で実現されるような効率を期待することができる。しかしながら実際問題としては所与の制度下で最大限に到達しうる生産可能曲線は外見上の処理曲線 (Apparent Solution Line) は完全競争下で到達しうるような生産可能曲線=物的処理曲線 (Physical Solution Line) より内側に位置するのが常である (第3図参照)。

それ故、現実の経済開発計画の立案に際しては生産点をいきなり物的処理曲線まで高めるよりもまず外見上の処理曲線の達成を目ざすべきであろう。長期的展望を持った整合性ある計画の場合は制度を与件としてではなく変数として把握することが可能であるが、実際的にはその国の現状に立脚した達成可能な水準をまず目標とすべきである。イランの経済開発計画、とりわけ前述の第5次5ヵ年計画等はイランの現在の社会・経済基盤の能力を超えた巨大プロジェクトとなっているだけに、労働力の需給能力、インフラ部門の対応能力、政治・社会機構の対処能力、行政の処理能力、経済運営力等を十分考慮した計画の立案・実施が特に期待されるのである。

9. おわりに

以上これまでイランの経済開発計画を一瞥し、その内容と実績を評価するとともに、併せてイラン経済の直面している問題点を指摘した。

戦後一貫して輸入代替工業化を推進してきたイラン経済も今や大きな試練に直面していると言える。既述したようにイランは石油モノカルチュアからの脱皮を目ざし意欲的な開発計画を立案・実施し、自己持続的な経済構造の確立に

邁進してきた。輸入代替工業化の実施によって、たしかに工業製品の自給が増大し、経済的自立への道が開かれてきた。しかし、前述したように輸出構造においては依然として伝統的製品が圧倒的比重を占め工業製品輸出の拡大に伴う輸出の増加及び多様化は実現されていない。こうした工業部門における輸出能力の不足は今後のイラン経済に課せられた大きな課題である。今後の経済開発・工業化の促進に際してはイランの潜在的比較優位の充分な考慮のもとに、より戦略的かつ撰択的輸出産業の育成が不可欠である。幸い、石油・天然ガス部門で資源賦存上の比較優位を有しているだけにリーディングセクターとしての大きな可能性が存在する。それだけに競争原理の導入による国際競争力の強化、教育、訓練の拡充による熟練労働力の育成、輸出インフラストラクチャの増強等により経済の効率化と産業基盤の拡充が特に要請されるのである。

- 註 (1) Cf. R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Oxford, Basil Blackwell 1959. part 1, 2.
- (2) Cf. A. O. Hirshman, *Strategy of Economic Development*, Yale University Press Inc., 1958. chap. 6.
- (3) リストやハミルトンについては藤井茂『貿易政策』千倉書房, 昭和42年第5・6章参照。
- (4) P. G. Elkan. "How to Beat Backwash: The Case for Customs-Drawback Unions," *Economic Journal*, March, 1965, pp. 45-60.
- (5) Cf. Julian Bharier, *Economic Development in Iran 1900-1970*, Oxford University Press, 1971. なお当時のイランの近代化の状況については Banani Amin, *The Modernization of Iran 1921-41*, Stanford University Press, 1961 参照。
- (6) Cf. *George B. Baldwin, Planning and Development in Iran*, The Johns Hopkins Press, 1967, chap 2.
- (7) Julian Bharier, op. cit.,
- (8) 中邑豊朗「工業部門の発展と問題点—1960年代の工業化を中心として」糸賀昌昭編『中東の経済発展Ⅲ』アジア経済研究所, p. 56.
- (9) *ibid.*, p. 47.
- (10) なお1950—60年代の中東経済については Charles Issawi, *Growth and Structural Change*. *Middle East Journal*, 1972 参照。
- (11) Julian Bharier, op. cit., pp. 131-149.
- (12) これについては「イランにおける外資政策の変遷」『海外投資研究所報』1976. 8. 日本輸出入銀行海外投資研究所. pp. 1-17. 及び H. E. Mehdi Samii, "The Role of Foreign Private Investment in Iran's

- Economic Development," *Bank Markazi Iran Bulletin*, Vol. 9, No. 53, pp. 529-532.
- (13) 中邑豊朗 *op. cit.*, p. 57.
- (14) Jahangir Amuzegar and M. Ali Fekrat, *Iran's Economic Development under Dualistic Condition*, The University of Chicago Press, 1971, p. 55.
- (15) Cf. IBRD, *World Bank Atlas*, World Bank, 1975.
- (16) Jane Perry Clark Carey and Andrew G. Carey, "Industrial Growth and Development Planning in Iran," *The Middle East Journal*, Winter, 1975, pp. 1-15.
- (17) Kamal A. Hammeed and Margaret N. Bennet, "Iran's Future Economy," *The Middle East Journal*, Autumn, 1975, pp. 418-432.
- (18) John C. Campbell, "Oil Power in the Middle East," *Foreign Affairs*, October, 1977, pp. 89-110.
- (19) 阿部清司「輸入代替と輸出多様化と産業構造—発展途上経済イランに関して」『拓殖大学論集』108号 p.187.
- (20) 中邑豊朗「中東産油国の開発計画とその問題点」『中東総合研究』アジア経済研究所 1967年12月
- (21) Cf. *Middle East Economic Digest*, 11-5. 1976.
- (22) ILO がイランについて行った調査によると現在の農業生産を維持するには260万人の労働人口で十分可能であり、従って現在の農業人口370万人の内100万人は偽装失業の状態にあると言う。
International Labour Office, *Employment and Income Policies*, Geneva, I. L. O. 1973, p. 27.
- (23) 『1980年代中東諸国の経済展望と世界経済』中東経済研究所, 昭和59年 p. 117.
イランのマンパワーについて詳細には Walter Elkan, "Employment, Education, Training and Skilled Labor in Iran," *The Middle East Journal*, Spring, 1977, pp. 175-187.
- (24) Cf. J. P. Powelson, *Institutions of Economic Growth*, New Jersey, 1972.
なお本節に関しては小島真「開発計画の諸問題」『世界経済』1975年11月に負っている。
- (25) この点は単にイランに限らず中東産油国に等しく言えることである。
安田信之助「中東産油国の経済開発と今後の展開方向」『世界経済』1977年11月。
- (26) Cf. J. S. Szyliowicz, "Iran: Toward a Modern Education System a Reformist Monarchy," *Middle East Handbook*, 1973.

上記以外の参考文献

- Bank Markazi Iran. *Annual Report and Balance Sheet*. Tehran.
- Echo of Iran. *Iran Almanac and Book of Facts*. (Annual ed.), Tehran.
- Fesharak, Fereidum. *Development of the Iranian Oil Industry: International and Domestic Aspects*. New York, Praeger Publishers, 1976.
- Horbison, F. and Mayers, C. A. ed. *Manpower and Education*. New York :

hik
X
y

- McGrow-Hill, 1965, pp. 140-171.
- International Labour Office. *Pblems of Employment Creation in Iran*. Text prepared by William H. Bartsch, Geneva, I. L. O. 1970.
- Kayhan* (Weekly International Edition). 2, 9. July 1977.
- Looney, Robert E. *The Economic Development of Iran: A Recent Servey with Projection to 1981*. New York: Praeger Publishers, 1973.
- Mansfield, P. ed.¹⁹ *The Middle East: A Political and Economic Survey*. 4th ed. London: Oxford University Press, 1973, pp. 258-310.
- Middle East Economic Digest*. 8, 15, 1975.
- "Petrochemicals in the Arab World," *The Arab Economist*, July 1975, pp. 10-13.
- "Problems Facing Arab Transit Agreements," *The Arab Economist*, January 1975, pp. 10-12
- Vakil, Firouz. "Iran's Basic Macroeconomic Problems: A Twenty-Year Horizon." *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 25, No. 4, July 1977, pp. 713-729.